

アジア市場戦略アップデート

新型コロナウイルスの感染拡大とアジア市場への投資

2020年2月12日



<要旨>

- ◆ 当社では、短期的には、新型コロナウイルスに関するニュースが引き続き投資家のリスク・センチメントを左右し、市場のボラティリティを高める要因になると予想している。しかし、SARS（重症急性呼吸器症候群）のケースと同様に、メディアの注目度と感染者の増加率がピークを迎える兆しが表れれば、そこが買いの機会となる可能性もある。
- ◆ アジアの多くの国ではインフレ率が依然として低いことから、各国中央銀行には金融政策で景気を支える余地がある。また、アジア各国では、柔軟な財政政策と経済構造改革も、経済成長の原動力となっている。
- ◆ 中国が一段の景気刺激策を打ち出すとの期待が高まる中で、アジアの債券市場は底堅く推移している。低金利が長期化するシナリオは、最近の市場の変動を経て、一段と現実的となった。アジアの債券市場は、他の債券市場と比べ利回りに魅力があることから、十分にサポートされると見ている。
- ◆ アジア株式については当社の戦略に大きな変化はないが、この機会に乗じて、ビジネスモデルが健全でありバリュエーションが妥当な水準まで下落した銘柄に追加投資している。新型コロナウイルスのアジア株式市場全般への影響は一時的なものになると見ているが、セクターにより影響の度合いは異なる。今回の感染拡大で、「ニューエコノミー」の分野では競争環境が変化する可能性がある。当社は今後の状況を注視し、個別セクターおよび企業への影響を評価していく。

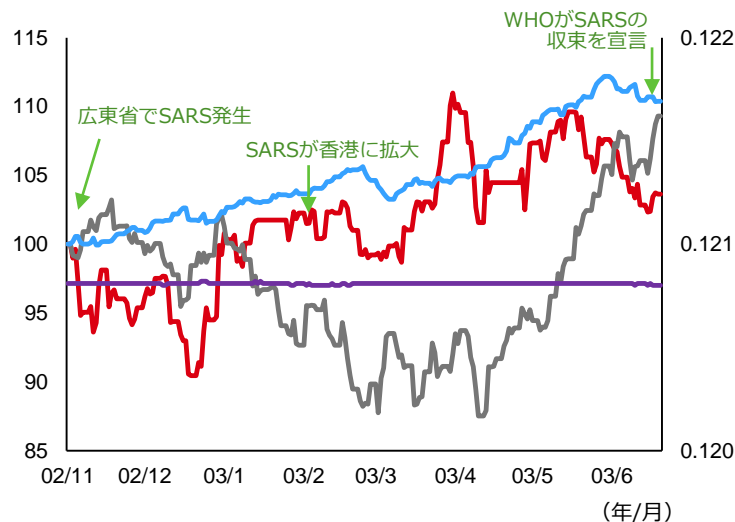
新型コロナウイルスの動向を注視：その影響と意味合い

- ◆ 新型コロナウイルスの発生と感染拡大を背景に、投資家のリスクオフのセンチメントが広がり、ここ数週間、市場のボラティリティが高まっている。しかし、当初の発作的な反応の後、新たな感染者数が減少した兆しが表れ始めると、アジア各国の資産価格の下落は収まり、一部で反発も見られた。
- ◆ 新型コロナウイルスが2003年にアジアで発生したSARSと比較されるのは当然のことだろう。SARSの経験からすると、新型コロナウイルスの発生は、一時的とはいえ、中国の経済活動にかなりの影響を及ぼす可能性が高い。感染への不安から人々が移動を控えるため、特に旅行、個人消費、サービス業に打撃をもたらしつつある。
- ◆ ただし、17年前と現在の状況には重要な違いがある。なかでも、中国の成長率が持ち直しているとはいえ歴史的に見ると低水準にとどまる中で、今回のウイルスが発生した点である。世界のGDPに占める中国の割合は2003年のSARS発生時から2倍以上に拡大している。一方、2019年半ば以降、世界の経済成長率は安定してきたものの、相対的には伸び悩んでおり、衝撃に弱い状態にある。
- ◆ 最新の報告（2月12日の本レポート執筆時）によると、45,000人以上の感染者が確認され死亡者が1,110人を超えるなど状況は刻々と変化していることから、経済への潜在的な影響を定量化することは不可能でなくとも非常に困難である。（中国内外への）移動の制限と（一時的な工場閉鎖と輸送や物流の寸断を含めた）封鎖政策を含め、より厳しい封じ込め対策により短期の需給が打撃を受けるおそれがある。マクロ経済への影響は、新型コロナウイルスの感染拡大がどの程度深刻でどの程度の期間続くか、生産や輸送活動がいつ正常に戻るかに左右されるだろう。
- ◆ 2020年1-3月期の中国の成長率見通しは現時点で1~2%下方修正されている。ただし、V字回復を仮定すると2020年通年の予想成長率は0.2~0.6%の低下にとどまる。各社の経済見通しでは、1-3月期の成長率について、SARS並みの影響が出ることを想定しているようである。米中の貿易摩擦に加え、構造的に高水準の債務と国内の過剰生産能力が中国経済を圧迫し高成長を阻んでいるだけに、この予想は楽観的すぎるかもしれない。

SARSの際の市場動向...

各指数のパフォーマンス
(2002年11月15日=100)

人民元/米ドル

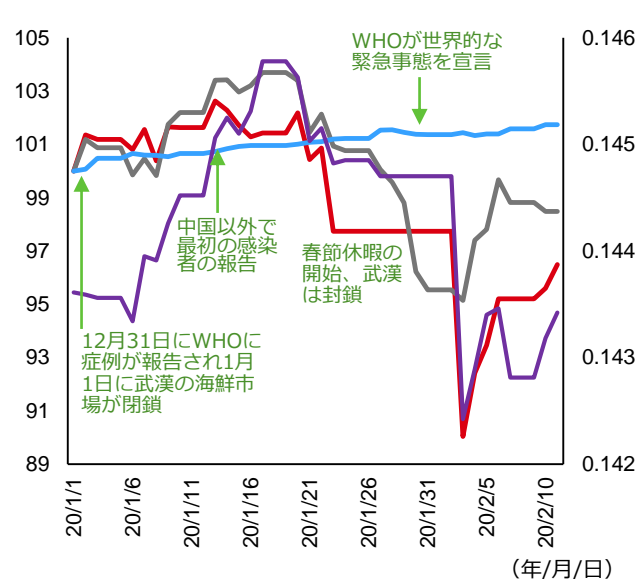


— CSI300指数
— MSCIアジア株（除く日本）（ネットリターン、米ドル）
— 米ドル建アジア債（BAML指数）
— 人民元/米ドル相場

...新型コロナウイルスの発生後

各指数のパフォーマンス
(2019年12月31日=100)

人民元/米ドル



— CSI300指数
— MSCIアジア株（除く日本）（ネットリターン米ドル）
— 米ドル建アジア債（BAML指数）
— 人民元/米ドル相場

出所: HSBC グローバル・アセット・マネジメント、BAML、ブルームバーグ、2020年2月11日現在

- ◆ アジアの大半の国では、インフレ率は総合指数、食品・エネルギーを除くコア指数がいずれも依然低いことから、アジア各国の中央銀行には金融緩和の余地がある。また、経済成長促進に向けた柔軟な財政政策および経済構造改革が成長の原動力となっている。アジア企業の返済能力の改善も利益の下支えに役立つだろう。
- ◆ 新型コロナウイルスに関するニュースは、短期的には投資家のリスク・センチメントを左右し続け、市場のボラティリティを高める可能性がある。しかし、特に感染の拡大が一時的に景気サイクルの足を引っ張る程度に終わる場合には、市場全般の環境は大きく変化しそうもない。
- ◆ SARS発生時、メディアの注目が集まるにつれて市場は下落した。しかしながら、新たな感染者数が減少に転じる直前、すなわち新たな感染者数がピークに達したのと時を同じくして市場は底を打った。今回も同様の動きになる可能性があり、メディアの注目度と新たな感染者の増加数がピークに達する兆しが買いの機会を示唆する可能性がある。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に依りてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）